

生活環境から見る日本人の価値観の変容

—居住地の選択行為を中心に—

王 勇萍

キーワード 価値観、意識調査、認知、環境、行為

一、はじめに

日本近代の文明開化の歩みから百五十年ほどの年月が経過した今日、国の内外を取り巻く環境は極めて複雑になってきている。日本社会を成り立たせた日本国民の価値観の変容を明らかにすることは、今後の日本社会の成り行き乃至日本の国際情勢の中での位置づけを考えるに際し、きわめて重要な課題と言える。この課題を果すために、本研究は従来の価値観、或は価値意識への研究成果をベースに、人間存在を取り巻く一番身近な生活環境を中心に、生活環境と価値観との関わりを見るという角度から、日本社会の戦後から今日に至るまでの半世紀にわたる生活意識を取り上げて、その変化の軌跡を分析する作業を行う。それにより、日本国民の行動様式の変化の様態が明らかになってくるものと思われる。そして、そのことと関わりのある価値観の変容を捉える試みを行いたい。

二、価値観とは

従来、「価値観」についての研究はたくさんある。たとえば見田宗介はその著書『価値意識の理論』において、価値を「主体の欲求を満たす、客体の性能」(p.17) と定義し、それに対して、「一般的な機能は、意識的行為における選択の基準となること」(同上) と「人々の選択的行為から推論された構成概念」(同上) であるとの解釈を付け加えた。つまり、人間の行為は常に複数の価値に支配され、どれを取るのか、何らかの基準によって、選択するという。その選択の基準になるものは通常「価値観」(価値意識)とみなされる。価値観は人間行為の動機付けになるから、逆に人間行為から行為の裏にある価値観を推論することもできる。このように、見田は「価値観」の概念を人間の意識に属

すと認めた上で、人間の選択行為から推論された構成概念だとする重要な観点を提出した。

さらに、見田は価値意識論を、①行為の理論、②パーソナリティ論、③文化の理論、④社会の理論と四つのレベルに分け、それぞれ「行為の理論における〈価値〉」、「パーソナリティ論における〈価値〉」、「文化の理論における〈価値〉」、「社会の理論における〈価値〉」の角度から、人間の行為、パーソナリティ、文化と社会構造に現れる人間の価値意識（価値観）の根源を追求した。

そのほか、関西大学経済・政治研究所の教授橋本昭一は「価値観」に関して、「価値とは、人間の意識の総体である。・・・「幸せである」、「愉快である」、「儲かる」、或はその反対の反応である「不幸せである」、「不愉快である」、「損である」は人々がほぼ確実に前者を求めるといふ何らかの判断基準がある意味で「価値」と考えることができる。・・・価値は人間の意識であるが、人間の身心がそれを求めつづけるという反復意欲や達成意欲と連関して、はじめて価値の資格を有する」(p.4、下線は筆者による)と解釈した。ここで、橋本は人間意識である価値観の研究に非常に重要な観点を指摘した。それは筆者により下線を付したところの、①人間は「幸」と「不幸」、「利」と「損」ないし社会道徳に関する「正」と「邪」などへの選択判断を下す時の選択傾向、②人間のこうした選択傾向は一回きりではなく、「反復的」、しかも「達成的」であるという二つの観点である。客観的条件下の人間の意欲は条件の変化につれて、変わっていく。従って、新たな客観的条件下の人間の意欲が生じ、それを達成するため、人間が新たに価値への選択傾向に沿って、選択し、行動をする。このように人間は「反復的」、「達成的」な意欲につれて、価値の選択基準、或は価値観を繰り返して上げていくのであると橋本は言う。

加えて橋本は「社会を構成する個人の価値意識とそれが要求する人間の行動様式が刻々と変化している」(p.6)と述べ、「人間行為の指針ならびに目標」(p.45)である価値観（価値意識）が変化する性質を持っていると指摘したのである。

以上の各論点をまとめると、価値観は人間の意識で、人間が自分の中の最も望ましい欲求を満たすために行う行為を選択する時の参照項である。そして時が経つにつれ、変化していく。逆に言うと、価値観は人間の選択行為から推論された構成概念である。人間の行為は常に変化している。そこで、人間行為の底に存在している価値観の変容も見えてくると言えよう。要するに、刻々と変化する人間行為を通して、価値観の変容様相を捉えうるとするのである。

従って、本研究は、これらの価値観についての研究成果を重要な理論的根拠とし、それに基づいて、人間の行動様式の変化から価値観変容の様相を探り出

す試みをする。

三、生活環境

生活環境とは人間の生活を取り巻く諸要素を指す。人間にとっては生活と関わる一番基本的な行為は「衣」、「食」、「住」である。人間はこの三つの行為を取り巻く環境の中で繁栄し続け、進化してきたことはいうまでもない。人間の生存と繁栄はまず物質、次に人間と人間との繋がり、家族ないしもっと大勢の人間の集団と社会との繋がりが必須の条件になっている。従って、人間の生活環境という概念の基本には二つの要素が含まれているとの前提で本稿を進める。それは人間の衣食住という行為を取り巻く物質的環境と、その物質的環境の中で動いている行為の主体で成り立った人間的環境である。

物質的環境とは、前にも述べたように、人間の衣食住という生活行為を行う物的対象で成り立った環境を指す。中でも、住居は人間の住むという営みを取り巻くもっとも基本的な物質的環境である。その際、居住地の環境（雰囲気、空気、緑、交通乃至社会等々）、そして、住居の形態（土地つきの一軒家であるか、高層ビルのマンションであるかなど）、さらに、住居の一人当たりの居住面積や、間取りと装飾などの諸要素が住居の物質的環境を構成する。これらの住居に関わる物質的環境を本稿ではこれから「居住環境」と呼ぶ。人間生活を取り巻く物質的環境は基本的には衣食住の三つの行為に関わるものであるが、そのうちの居住環境を本稿では研究の焦点として扱うことにする。

人間的環境とは人間生活を営む、或は衣食住という生活行為を執り行う主体の人間のことを指す。人間は有史以来、最初は群で、つまり集団的に生活をしてきたことが多くの史料によって確認されている。そして、人類の進化につれ、人間の生活単位も群から次第に小さくなり、今日の一組の夫婦を中心にする「核家族」単位に至った。核家族は「人類普遍の社会的集団形式」(p.15)¹として、①子供の「ソシヤリゼーション社会化」過程の開始と、②大人のパーソナリティの「ステビライゼーション安定化」、そして③男女の性のバランスの「レギュレーション調整」を図る場であると松原は述べる。

このように、人間は家族関係の中で生れ、家族関係の中で「社会化」を図り、そして家族や、親族、集団、地域ないし社会との人間関係の中で一生を終える。人は人間である以上、一生自分以外の人間との関わりが断ち切れないのである。そこで、本稿の言う「人間的環境」は極めて広い意味での「人間的環境」ではなく、上に述べた人間の成長過程の中で人間関係を認識させる家庭内での環境を指す。もっと具体的に言うと、それは住居という「物質的環境」の中で

発生する人間関係のことを指す。

四、人間と物理的環境

周知のように、物理的環境と人間の間には相互作用がある。人間が自らの好みで物理的環境を選び構成する一方、物理的環境に取り囲まれる人間は意識的、或は無意識的に周囲の環境からの影響を受ける。例えば、私たちは本を読むために、或は勉強するために、集中のできる静かな場所を欲する。そこで、作られたものの一つが図書館である。つまり、人間は新しい物理的環境を作るに際し、概して自分の習慣や意欲に従ったものを作るのである。

しかし、一方、人間自らによって選択され、或は作られた物理的環境は必ずしも完全に人間によって支配されるわけではない。上記の図書館の話であるが、一旦図書館が完成すると、今度はそこにいる人間がその環境で決められたルールを守らなければならなくなるのである。つまり、人間が自ら選択し、作り上げた環境は場合によって、人間の行動を規定したり、左右する働きを持っているのである。

このように、人間と物理的環境との関係は極めて複雑で、重層的である。本稿は、前述の通り、人間の物理的環境（居住地）への選択行為の変化から、行為の裏付けとなる価値観の変容の軌跡、或は変容する傾向を追求することを目的としているので、人間と物理的環境との関係を、予め了解しておけば、後の研究に役立つものと思われる。

五、居住地

「人々は環境についての知識に加えて、場所に対する好き嫌いといった態度ももっている。」(p.66) ⁱⁱ

つまり、人々は場所のおかれる環境に対する認知と知覚の程度により、その場所に対して好き嫌いという態度を持つ。これを価値意識の理論で解釈すると、人々は場所を選択するとき、往々その場所のおかれる環境に対し、どれぐらい知っているのかによって、好むか嫌うかといった評価を下すということになろう。“自分のよく知っているところはいいところ”というのがよく理解できる価値選択である。そのほか、政治的、経済的、文化的及び社会的などの要因も考えられる。日本の中で、好ましい都市を選べといわれたら、恐らく東京、

大阪、京都がよくあげられるだろう。何故なら、政治や、経済及び仕事などの活動の機会が地方より多くあるからである。それに、生活の便利さおよび現代的都市文化などの魅力といったあらゆる面においても、他の小都市、或は地方より、大都市のほうが人の好む要素を多く具えているからである。要するに、人間は自分の居場所（居住地）を選択し定める時、そこに大いに何らかの価値を求めているのである。

橋本は「価値」を「幸せである」、「愉快である」、「儲かる」(p.4)ⁱⁱⁱと3つに分類した。この三つの概念の範疇を定め、そして、統計上の便宜を図るため、NHKが日本人の意識調査時に使う概念を引用する。NHKの日本人意識調査では、「身近な人たちと和やかな毎日を送る」を〈愛〉の志向、「その日その日を自由に楽しく過ごす」を〈快〉の志向、そして、「しっかり計画を立てて、豊かな生活を築く」を〈利〉の志向と定義する (p.209)^{iv}。それを橋本による価値の三つの分類と対照していくと、それぞれ〈愛〉の志向＝「幸せである」、〈快〉の志向＝「愉快である」、そして〈利〉の志向＝「儲かる」になるものと思われる。

従って、本稿では、この三つの概念に沿って、①家族と一緒に過ごす時間（余暇時間）により、〈愛〉の志向、②暮らしの快適さにより、〈快〉の志向、そして③就業と月収により〈利〉の志向を評価し、そこから人々により高く認められる価値を見出そうと試みる。

1、高度成長期→集団志向 周知のように、高度成長期における急速な工業化は大都市から地方や田舎へという順序で広がっていったので、工業化の初期の段階では、大都市の都市化は地方や田舎よりはるかに高かった。それ故、1970年代後半まで就業やビジネスなどの経済面から、交通、医療の便利さなどの社会面、そして学校や映画館などの文化教育面などまでのあらゆる面において、大都市は地方や田舎より良く、しかもその差が極めて大きかった。つまり、大都市は「儲かる」と言う価値判断の面では地方や田舎よりいいという結果であった。地方や田舎と比べ、大都市のほうが人間の〈利〉の志向への満足度は高かったと言えるのである。

次に暮らしの快適さから都市と地方とを比べてみよう。人口が大勢大都市に流入するのは、必ずしも大都市の生活環境が地方よりはるかに快適とか、家族ともっと自由な時間が持てるなどの理由が原因であるとは断言できない。都道府県の人口一万対一般病床数を例にすると、当時、北海道や、石川、徳島等のような地方が80.0～のランキングで、全国の63.5をはるかに超えていた。けれども、大都市である東京や大阪と愛知では60.0～69.9というランキングで、北海道や、石川、徳島と比べると、かなり低い。このように大都市と地方との

ギャップをもたらしたのは、①大都市の人口があまりにも急速に増加したためと、②大都市では経済が猛スピードで発展していながら、生活環境の立ちあがりが遅れていたという原因にあると思われる。

調査によると、1970年の月当り労働時間がもっとも長い。そして、1989年から労働時間は減少に向かったが、それでも欧米の労働者に比べて年間総労働時間は、100～400時間も長いという。⁶そこから、日本人の働く姿がよく見て取ることができると同時に、家族との時間があまり持てない姿もよく示していると思われる。このように、急速な工業化は人々が農業を営むのんびりした生活から、一気に現代工業の激しいリズムの中に投げ込んだといわれる。

そのほか、人口の急速な増加に伴い、大都市の交通難、公害と高物価という欠点も次第に著しくなってきた。

しかし、大都市の就業やビジネスなどという経済面は地方より極めてよいのが確かな事実であろう。要するに、大都市が居住地として選ばれたもっとも大きな要因は「利」なのである。この結果もNHKの1973年～2003年までの生活目標の推移の意識調査の結果と一致した。NHKの『現代日本人の意識構造』に対する調査は人間の価値観を〈利〉、〈愛〉、〈快〉と〈正〉の四つの類型にわけた。そのうちの〈正〉は人間の社会的志向を指し、残りの三つは本稿に取り上げた〈利〉、〈愛〉と〈快〉と同じ概念である。調査の結果によれば、1973年、高度成長期の日本国民の生活目標は〈利〉が中心であった。つまり、当時の日本人が日々の生活の中で目標としている価値観は「豊かな生活を目指して生活設計を立てる」ことであったという。そこで、高度成長期に日本の人口が急速に大都市に流入したのは「儲ける」という要因にあるという結論に辿り着く。

したがって、高度成長期に日本国民は戦後の貧困から脱却し、未来の豊かな生活ができるよう、懸命に努力をした。そこで、心をつにし（つまり、集団の考え方に合わせて）、我慢強く（即ち、個人の享楽より社会の建設を優先し）、勤勉であることが社会一般に認められた価値観だと思われ、その時代の価値観の本流を形成したと言えるだろう。

2、都市空洞化、バブル→家族志向 70年代後半から大都市への人口流入・流出は比較的に平穏であった。統計データによれば、一時的に流入より流出が上回ったのを除けば、総体的には流入が流出よりやや多い傾向にあったと見られる。しかし、この流れは高度成長期における人口の急速な大都市への流入と比べると、かなり低い。急速な人口の都市への流入に伴って、大都市の人口過密問題が、地方においての人口過疎問題を生じさせた。例えば、公害や、住宅難、緑地減少および人口過密によるストレス等である。そこで、住宅が大都市の周辺部に分散し、また、政府の都市環境整備で工業が地方に移ったことに

伴った地方への転勤、或は地方への就職に伴い、地方から大都市への人口流入が減少ないし停滞し、都心部には企業の本社などの管理機能だけが集中した。その結果、大都市の常住人口は昼間人口より少なく、都市空洞化現象が発生した。

都市空洞化現象をもたらした要因のうち、生活との関連で次の諸点が注目に値すると思われる。

第一に、急速な都市化がもたらした都市問題。中では、大都市の住宅難と緑地の不足が最も目立つ問題点である。

第二に、所得の格差は縮小しているが大都市の収入が依然として高い。

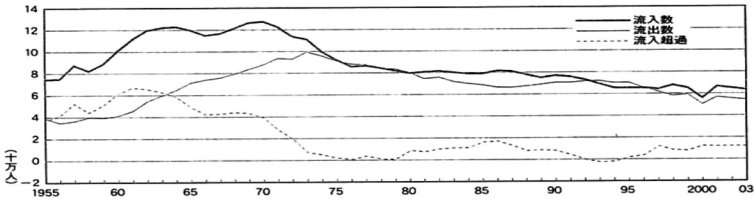
第三に、交通機関の発達で遠距離通勤・通学が可能となった。

第四に、社会的意識の均一化が要因として挙げられる。

要するに、高度経済成長期を経て、日本国民はかつての貧困から脱出することができた。人々の生活のすべてを含む「衣、食、住および交通」という四つの方面、特に「衣、食と交通」での物質的な豊かさは日本国民の満足度の水準に達している。一方、急速的な都市化による環境問題はどんどん人々の関心を寄せられてきている。そこで、人々の生活に対する欲求が変化し、物質的欲求から精神的欲求へと移行する。70年代、80年代において、日本国民は環境保全に関心をもち、多くの人が山や海などでのごみ拾いに参加し、生活におけるリサイクル活動を盛んに行っていた。つまり、この時期の日本国民の価値標準の中心は物質的価値から精神的価値に移り変わったといわれる。人々の環境への関心を表わすこのような行為は、健康と精神的楽しさを求めることを裏付けていると思われる。これらを通して、それまで日本社会の創出に懸命であった日本国民の人生への様々な思考、人生の生きがいや、働く目的などについての問いかけが見えてくる。即ち、個人への関心が高まっていくのである。そうすると、人々はよりよい住まい、よりよい健康、より豊かな精神状態、より楽しい家族団欒など「生活の質の向上」という方面に関心に移り変わっていく。そこで、かつての「集団志向」が崩れ始め、家族中心の「マイホーム主義」が現れる。要するに、かつての「未来の幸せ」から「現在の楽しさ」に、かつての「集団中心」から「家族中心」へと価値観が移り変わったと結論づけることができよう。

3、平成不況と平成回復の現在→個人志向

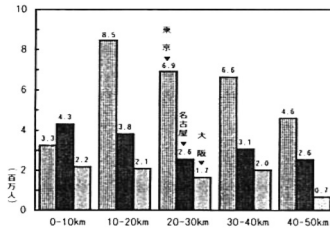
図5.3.1 大都市圏、非大都市圏間移動の推移 1955～2003年



データは『統計でみる日本』 2005年.

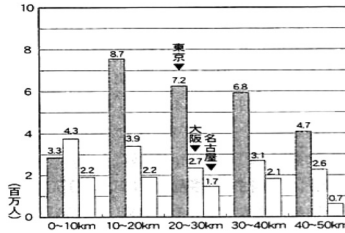
図5.3.1のように2000年以後、人口が大都市に流入超過の傾向であるのがわかる。また、図5.3.2と図5.3.3は1995年と2005年の東京、大阪と名古屋との三大都市の都心から10km帯における人口分布図である。この二つの図を見ると、三大都市の中で、東京都の人口が極めて高い割合を占めている。さらに、『日本の統計 2006』の「2-2 都道府県別の人口と人口増加率」により、1995～2000年の東京、大阪と愛知との人口増加率はそれぞれ2.5%、0.1%と2.5%で、2000～2005年の人口増加率は東京を始め、一番高く、4.2%を占める。その次は、愛知の3.0%と大阪の0.1%である。このように人口増加の流れの中で、特に東京への人口増加が前回より1.7倍ほど高く上回っているのが顕著である。それに比べると、愛知も人口増加率が上がってはいるが、僅か0.5しかなかった。以上をまとめていうと、2000年以後、人口が東京を中心に、集中していると指摘できる。

図5.3.2 東京、大阪、名古屋の都心からの10km帯別人口 (1995年)



データは『統計でみる日本』 1995年.

図5.3.3 東京、大阪、名古屋の都心からの10km帯別人口（2005年）



データは『統計でみる日本』2005年。

ところで、人口が東京に集中していく理由は何処にあるのだろうか。前述したように、高度成長期には、日本の人口は東京を始め3大都市圏に急速に集中していったが、その後、経済の成長につれ、人々の生活に対する欲求にも変化が生じ、物質的豊かさから精神的豊かさへと移行した。さらに、意識調査によれば、国全体の経済的豊かさと個人の暮らしの豊かさとのギャップで、「我が国においては、全体の90%近くの人が日本は豊かだと思っているが、自分自身の暮らしについては約半数程度の人しか豊かだとは思っていない」（p.5）と言う。^{vii} この意識調査の結果の示す通り、実際、高度成長期からバブル期に至るまで、日本国民は国の経済的豊かさを目で見、感じられるとしても、物価や地価の上昇等により、実際の暮らしの中ではその豊かさはなかなか実感しにくいのである。特に大都市では、住宅難、都市環境汚染などのため、一時期、人口が周辺部に移行し、「都心が空洞化」したと先に述べたが、この節では、上記の問題意識を持って、人々の生活と大きく関連するいくつかの要素を焦点にして、変化の実態を捉えてみたい。

2000年以後の人口の流れには二つの特徴があると指摘できる。一つは人口が再び大都市へ流入超過するという傾向である。もう一つは、その流入が若者を中心にして、都心に接近する傾向にあるということである。では、20～40代の若者が、東京を始めとする大都市に流入し、しかもことさら都心に近づくという行動にはどのような価値判断が伴っているのだろうか。下記では「暮らしの豊かさ」と「精神的豊かさ」の二つの視点から論じていきたいと思う。

まず、「暮らしの豊かさ」から始める。暮らしの豊かさは三つの内容を包括している。それは「家計の豊かさ」、「空間的豊かさ」および「時間的豊かさ」である。

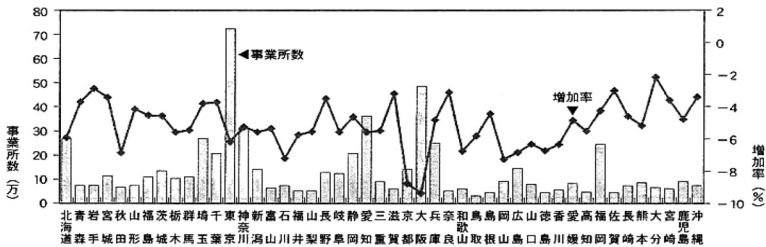
① 「家計の豊かさ」

「家計の豊かさ」というのは1人当たりの民間消費支出等:購買力平価換算に

よるといふ。本稿では消費支出を可消費支出能力(持っている可支出金の多寡)と消費支出の場所(スーパーマーケット、娯楽施設などのあらゆる消費場所)を分けて考えていく。周知の通り、可消費支出能力の強弱は収入によるものである。同じ物価指数の環境の中では、収入が多ければ多いほど可消費支出能力は強くなる。一方、収入は多いが、山間部とか、人口の少ない地方都市などでは消費支出のできる場所も少ないといえる。そうすると、可支出金を多く持っていて、消費場所が少ないため、活発な消費支出ができず、家計も変動が少ない。結局、家計が基本的な生存需要のための消費支出になってしまう。一語でいうと、「家計の豊かさ」を検証するには収入の多寡と可消費場所の多寡の二つの要素を一緒に見る必要があると思われる。

そこで、先ず、図5.3.4の2000年日本全国の事業所数の分布状況を見てみよう。図から日本全国の事業所は三大都市に集中し、特に、東京都への集中度が高いことが分かる。

図5.3.4 都道府県別の事業所数及び対前回増加率—非農林業（公務を除く）（2001年）



データは『統計でみる日本』 2005年。

次に、2006年の『日本の統計』の「6-2 都道府県、産業別事業所数と従業者数」によると、賃金の高い産業の金融・保険や、サービス、そして卸売・小売業などの事業所数と従業者数はいずれも東京が一番高い。次いで、大阪と愛知県である。そこで、人口が東京に流入する要因の一つは就業のためであり、収入の高い就職が得られるからと推察できる。

従って、2000年以降、日本の全国的な不況の中、三大都市である東京、大阪、名古屋は依然として景気がよく、就職率も最も高い。特に東京は日本の政治、文化の中心として、情報伝達の速さ、消費文化の豊かさなどのメリットを生かして、全国の大企業の管理中枢の集積地になっている。東京は就職先が多く、収入がいい。加えて、文化消費が豊かである。そこで、人々が、特に20~40代

の働き盛りの人たちが東京を選択する要因は「家計の豊かさ」に達することのできる都市だからだと言えよう。

② 「空間的豊かさ」

空間というのは基本的には公共的空間と個人的空間によって成り立つ。さらに公共的空間と個人的空間はそれぞれより狭い意味の多くの空間で成り立つことはいまでもないが、本論では、これまでの論述の流れに沿って、人々の暮らしに最も身近で、最も暮らしの質向上に影響を与える住宅の広さと、緑の面積（一人当たりの都市公園面積）との、二つの視点に絞って、「空間的豊かさ」を検証する。

日本では戦後始まった都市化以来、人口が終始東京を始めとする三大都市圏に集中している。その結果、三大都市はそれぞれ程度は違うにせよ、人口密度が高く、様々な都市問題を発生させてしまった。その内、都市住宅難の問題が極めて顕著で、「マイホーム主義」と言う新しい志向まで引き出すに至った。そこで、ベッドタウン都市が誕生し、都心部が空洞化する現象を生じてしまったのである。ところが、2000年以来、かつて人口が集中していた三大都市圏に人口が再び流入してきている。その内、特に東京への一極集中の傾向が強まっているのである。これは東京が国際的な大都市として、あらゆる面での魅力を持っているからであろうと思われるが、近年の東京における大型・高層マンションの建設による都心回帰にも起因しているものと推測できる。また、緑の空間的豊かさでは、東京都の公園数はかなり整備され、一人当たりの公園面積も94年の2.7 m²から2003年の3.9 m²まで延びてはいるものの、農地と山林などを持っている地方圏と比較して、東京都における緑の優位さにおいては特筆すべきところはない。

② 時間的豊かさ

時間はそれぞれ公的時間と私的時間とに分けられる。公的時間を一語でいうと、勤務時間ということになろう。それ以外の時間（つまり仕事以外の目的に費やす時間）を、本論では私的時間というように範疇を定める。また、勤務時間を拘束時間とも呼ぶ。私的時間は自由時間とも呼ばれる。拘束時間が長ければ長いほど、身心ともストレスが溜まり、体にも心にも障害を与えやすいものとなる。逆に、自由時間が多ければ多いほど、充実した余暇を過ごせ、心身ともにリラックスできるため、体や心の健康に有益であろう。こうした意味で、「時間的豊かさ」は拘束時間の長短により決まるといえる。つまり、「時間的豊かさ」を感じるには、如何に自由時間を作り出せるかが問題となる。そこで、東京を始めとする三大都市の「時間的豊かさ」と他の地方とを比較するため、下記の2点から論述していこうと思う。

ア 労働時間

周知の通り、時間当たりの賃金が最も高い金融・保険業から、次いでサービス業と卸売・小売りと言う順で減少していく。上述した通り、東京には全国の管理中枢機能が一極集中するため、高賃金の産業が数多く集中している。つまり、時間当たりの賃金差では高賃金産業ほど、労働時間が短いということを意味する。このことから高賃金の金融・保険業やサービス業などの労働時間は、他の産業に比べ、比較的短いと結論づけることができよう。東京都では、男女ともに、実労働時間は他の地域より短い。しかし、一方、2004年に、週60時間以上就業する年齢層は男性の壮年層（35歳～49歳）である。したがって、東京であれ、地方であれ、全体的には壮年層の男性は長時間労働に追われ、身心ともに疲れやすい働き方をしていることが伺える。さらに分析するなら、特に東京でのいわゆるホワイトカラー層にとっては東京の人材集積と言う性質から、あらゆる意味で、競争がもっとも激しく、淘汰ももっとも過酷なのではないかと推測できよう。すなわち、東京では実労働時間が短い代わりに、責任の比重が重く、競争が激しいため、それによる過度なプレッシャーも東京にいる都民誰しものが直面しなければならない問題だと言わざるを得ない。それ故、そこから東京在住者の婚姻と子育てに対する価値選択が伺えると思われる。

イ 通勤時間

“交通が便利”というのは多くの外国人が日本に抱いているイメージであろう。実際に日本は世界的に見ても交通がとても便利だと思われる。特に大都市であればあるほど、便利さの程度が高いといえる。大都市の交通の利便性の大きな要因のひとつは市営地下鉄があるからである。東京を始めとする三大都市圏は地下鉄網がほぼ都市全体を覆い、しかも運営時間が長いため、都市での夜間活動を大いに促進したと思われる。大都市の交通が便利である一方、ラッシュ・アワーの時間帯に混雑することは、都市の通勤・通学族の悩みの種である。都市空洞化時代、大都市に通う通勤・通学族が1時間ほど、満員電車に揺られる光景が、都心回帰傾向が強まること及び鉄道利便性増進事業の推進³⁰などに従い、次第に減少するものと予測される。

東京を始めとする大都市では、単に統計データからだけみると、あらゆる意味で、「暮らしの豊かさ」を達成していると言ってよいだろう。さらに、日本は全体的には経済大国のゆえに、物質的豊かさと、消費的豊かさの大国と言っても過言ではない。但し、東京の大都市に住む人々の余暇生活が大変華やかで充実しているといえる一方、余暇時間が殆んど自分個人のためにのみ費されている現状も浮かび上がってくる。従って、ここからは、伝統文化の伝承や未来世帯の再生産（婚姻と子育て）に対する価値選択の歪みも引き出され、しかも

そのことが次第に目立ってきているともいえよう。要するに、都市の輝きに対する人間の暗部、そして、責任の重大さと将来への不安などの要素は、人々に大きなプレッシャーを与えるのであろう。こうして、人々は結婚しない、或は子供を生まないという生き方を選択する。それは必ずしも物質的貧困によるからではなく、人々の価値選択によるものであると思われる。つまり、仕事や生活からのプレッシャーがあまりにも過酷なため、また情報依存による自信の喪失などから、人々が未来への希望を持たなくなり、不安を抱くのである。そこで、価値選択を天秤にかける時、未知の将来より、直近の現実を選び、結婚や子育てという責任を持つよりも、自己の享樂の方を選ぶのではなかろうか。

次に、「精神的豊かさ」について見てみよう。「精神」は人間の意識領域に属するため、これまでのような形で「豊かさ」について論述しようとする、暴論になり兼ねない。たとえば：特に、東京では、人間の心を楽しませる文化施設（カラオケ店や、劇場、映画館など）がどれだけあるのか、人間の心を充実させる施設（大学、博物館、図書館など）、及び人間の心を慰められる施設（病院、都市公園、公民館など）がどれほどあるのか、データを調べようと思えば、決して難しいことではない。確かに、これらの数字はある程度、東京市民の「精神的豊かさ」を反映できると思われるが、しかし、都市に立派な劇場のあることがそのまま市民の幸せに結びつくとは限らないと同様、施設の多さは人間の精神的喜びと何ら直接的因果関係もないのである。ただし、カール・マルクスは、富と貧困に対し、「資本の蓄積に対応する、貧困の蓄積が必ず生む。したがって、一極における富の蓄積は、同時に対極における、即ち、それ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積である」（p.810）と論じている。つまり、物質の富が少数人に集中すればするほど、その向こう側にいる富を作り上げた大衆はそれだけ物質的貧困に落ち込まざるを得ない。そして、物質的貧困に伴い、精神世界の貧困も生じる。その表現が「労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落」であるとマルクスはいう。

東京における人口集中がまさに「資本の蓄積に基く都市への資本及び生産の集積・集中」（p.394）¹⁶を意味する。東京における各種の施設、空に高く聳える高層ビル、夜の眩しいネオンなどが東京、或は日本国の物質的な富を象徴していることはいうまでもなく、同時に東京における富の絶対的な集中をも意味する。

そこで、上に引用したカール・マルクスの理論を用いて、東京、乃至日本国における富の現象を解釈すると、日本国民の大多数を体現する富の生産者である一般大衆の精神はむしろいっそうの貧困状態に堕ちていることが示唆される

ように思われる。

現代社会の資本（或は、富）の蓄積はかつてより一層あからさまな形で、露呈している。情報や、資金という金そのものによる富の蓄積は、一見したところ、カール・マルクスのいう意味での資本家の悪徳行為にはなっていないかもしれないが、その実、資本蓄積が要求する環境（つまり資本主義の自由競争という制度）、及び資本蓄積の終極の目的と結果（社会の富が究極的に集中、少数者がそれを擁する）が変わらない限り、物質的貧富の差により生じた社会的精神の退廃の将来は到底避けられないであろうと思われる。

この意味で、今日の日本社会で起こっている様々な倫理的、道徳的頹廢の根源的問題のひとつはそこにこそあるのではないかと思われる。

六、まとめ

本稿は戦後から半世紀に渡る、日本人の住居地に対する選択行為の検討を通じ、人々の価値観の変容の様態、或は価値観の変容の軌跡を究明する試みをした。

大きな戦争や災難に遭うたび、人間は心身ともに大きな衝撃を受け、そのつど、新しい価値が生じ、価値観の変容が起こる。そして、そうでない場合、つまり大きな戦争や、大きな災難が起きない場合、「地域で、世代間で、或は階級間で、特定の価値が継承性を失うと、新しい価値観がその隙間を埋めることになる」と、橋本は『経済システムと価値意識』（p.9）の中で論じている。つまり、価値意識（価値観）は変化するものである。それは大きな時代の変容がなくても、生じる。平和な時代では、価値観は大きな、或は「断絶」（p.6）的な変容が見られないにせよ、違いが生じつつあるというのが橋本の観点である。したがって、50年という年月の間では、志向性の角度から日本人の価値観の変容を見てみると、集団志向→家族志向→個人志向というふうに、価値判断の基準は社会→身内の家族（当然、自分をも含める）→自分自身へと移り変わっていることが判明する。自分の利益、自分の感受性など、とにかく「私」を中心に、社会の法的制度、及び慣習などという既成の価値観を凌駕して、価値を判断し、選択するのが「個人志向」の特徴である。それ故に、個人の利益、個人の感受性、及び個人の快樂の享受が社会の倫理、道徳と対立する時、往々にして個人を最優先する選択をし、結果的にはその選択が社会秩序を変容させる行為になってしまうのである。母親が自分の子供を殺し、子供が放火で家族を殺す等々、これらの犯罪の形態はそれぞれ異なるものの、犯罪の原点を追及して

みると、いずれにしても、自分の欲求、或は自分の感受性を妨害されたと本人が判断したとき、自分の欲求、または感受性を満足、または保持するために、手段を問わず、犯罪を起こすのである。犯罪が個人志向の究極的な表現であるというなら、結婚しない、子供を生まないなどの選択行為はどう解釈すればよいのか。それは勿論制度的、経済的などの様々な理由があるだろうが、しかし、もっとも根本的な原因は結婚しない、子供を生まない、或いは結婚しても、すぐ離婚したりする当事者の考え方に、つまり当事者選択の基準にあるのではないかと思われる。

要するに、「個人志向」という新しい価値観の現れは確かに従来の社会秩序を大きく改変するさまざまな行為を生み出している。もっぱら市場原理に立脚した絶対的な自由競争は社会の構成員を容赦なく差別化してしまう。「個人志向」という新しい価値観は「自由競争」と「格差」の産物として、歪んだ形で世に現われ、社会に大きな破壊力をもたらした。しばしば聞かれる通り、“破壊があるからこそ、新しい創造ができる”のかも知れない。仮に、そうであるとすれば、「個人志向」の破壊を恐れるより、破壊を通じて、何か新しいものが作り出されるのか、このことは、すべての人々が直面しなければならない課題であろう。

註

- i 『核家族時代』松原治郎 日本放送出版協会 1969年.
- ii 『文化と環境』石井真治(監訳者) 西村書店 1998年.
- iii 『価値変容と社会経済システム』(研究双書第109冊)橋本昭一 関西大学. 政治研究所 1999年.
- iv 『現代日本人の意識構造』[第六版] NHK放送文化研究所 2004年.
- v 『1991 日本国勢図会』国勢社 1991年.
- vi それは「日本は世界第二の経済大国」の言葉が体现する意味、そして、日本人の「中流意識」でわかる.
- vii 『建設白書』1989年による引用. また、同白書により、『暮らしの豊かさ』とは家計の豊かさ(消費支出など)、空間的豊かさ(家の広さ、公園面積など)、時間的豊かさ(労働時間)を指す.
- viii 2005年5月に「都市鉄道等利便性増進法」が成立した。利用者利便を増進するとともに、乗継円滑化事業により、鉄道路線間や鉄道とバス間の乗継負担の軽減等を進めるなど、都市鉄道ネットワークを一層充実させていく

- (p.140 『国土建設と交通白書』2006年).
- ix 『現代の生活空間論—上』京都大学西山研究室編 勁草書房 1974年.

参考文献 (注に記さなかったものを挙げる)

- 『価値意識の理論』見田宗介 弘文堂 1996年.
- 『経済システムと価値意識』(研究双書 第103冊)橋本昭一 関西大学経済・政治研究所 1997年.
- 『資本論』(第一巻の第七編 全四冊)カール・マルクス 向坂逸郎訳 岩波書店 1967年.